

# 出資法人等評価・カルテシート (令和4年度分)

## 1 出資法人等の概要

団体名	公益社団法人 豊中市シルバー人材センター		
所在地	豊中市北桜塚 3-1-28	所管部局・課	市民協働部 くらし支援課
設立年月日	昭和 56 年 6 月 30 日	代表者	理事長 高木 功
基本金・資本金		うち市出資額 (率)	円 ( %)
設立目的	定年退職者等の高年齢退職者（以下「高年齢者」という。）の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務（当該業務に係る労働力の需給の状況、当該業務の処理の実情等を考慮して厚生労働大臣が定めるものに限る。）に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供することなどにより、その就業を援助して、これらの者の生きがいの充実、健康の保持増進、社会参加の推進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。		

## 2 役員・職員関係

各年 4 月 1 日現在

		R2			R3			R4		
		市職員	市OB		市職員	市OB		市職員	市OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	非常勤	9	0※	0	11	1	0	12	1	0
職員	常勤	7	0	0	7	0	0	8	0	1
	非常勤	3	0	1	2	0	1	1	0	0
役員の平均年間報酬 (R3年度、千円) ※常勤のみ		無			職員の平均年間給与 (R3年度、千円)・平均年齢 ※常勤のみ			6,166 千円・53.3 歳		

※市派遣理事として市民協働部長が任ぜられるが、R2 年 4 月 1 日段階では、当時新任の市民協働部長を役員として承認する理事会が未開催であったため、市派遣理事は欠員として記載している。

## 3 財務関係

損益計算書		金額 (千円)		
		R元	R2	R3
	総収入	742,180	690,037	706,159
	(うち市受入金)	36,100	35,110	34,100
	総費用	741,919	687,599	694,574
	経常損益	261	2,438	11,585
	当期損益	261	5,239	12,034

貸借対照表		金額 (千円)		
		R元	R2	R3
	資産の部合計	188,182	181,298	185,930
	負債の部合計	104,583	92,461	85,059
	(うち有利子負債)	0	0	0
	純資産	83,599	88,837	100,871
	利益剰余金	83,599	88,837	100,871

#### 4 市の財政的関与の状況

(単位：千円)

		R元	R2	R3	主な内容、算出根拠等
フロー	補助金	36,100	35,100	34,100	
	事業費	36,100	35,100	34,100	シルバー人材センター事業
	運営費				
	委託料	165,845	162,990	166,842	放置自転車等一括業務、公園多機能便所清掃業務、最低賃金改定に伴う各委託料の増加など
	指定管理委託料				
	その他				
計					
ストック	貸付金残高				
	債務保証残高				
	損失補償残高				
	出資金				
	その他				
計					

#### 5 経営の状況

##### (1) 出資法人等の主な事業

事業名	事業内容	活動指標	R元	R2	R3
就業機会確保事業	会員へ就業機会の提供	延べ就業人数 契約件数 就業率(派遣除く)	155,848人 3,828件 75.6%	142,669人 3,705件 67.6%	143,761人 3,645件 71.2%
労働者派遣事業	会員へ就業機会の提供	延べ就業人数 契約件数 就業率(派遣含む)	31,442人 225件 91.8%	35,281人 295件 85.4%	38,007人 247件 89.8%
有料職業紹介	会員へ就業機会の提供	延べ就業人数	15人	15人	15人
普及啓発事業	豊中市高齢者に対する加入率 仕事の申し込み件数	粗入会率 申込件数	1.4% 4,588件	1.4% 4,347件	1.3% 4,413件

##### (2) 財務指標

指標	視点	内容	R元	R2	R3
市受入金比率 市受入金/経常収益×100	自立性	市への財政的依存度を表わします。一般的に数値が低いほど、財政的に自立性が高いといえます。	4.86	5.09	4.83
人件費比率(%) 人件費/経常費用×100	効率性	数値が低いほど財務の弾力性が高いといえます。総支出における相談業務等のマンパワーが業務の中心となる団体については高くなる傾向にあります。	15.86	14.48	13.75
管理費比率(%) 管理費/経常費用×100	効率性	コスト体質を表すもので、一般的に数値が低いほど効率が良いとされます。	1.18	1.23	1.23
正味財産比率(%) 正味財産合計/(負債+正味財産合計)×100	安全性	負債及び正味財産合計に対する正味財産合計の割合。自己資本の比率が高いほど資本構成が良く、経営の安全性が高いといえます。	44.24	49.00	54.25
固定比率(%) 固定資産/正味財産合計×100	安全性	正味財産合計に対する固定資産の割合。固定資産を返済不要な正味財産合計でまかなわれているかを表します。100%未満であれば安全性が高いといえます。長期的な経営の安全性を示しています。	51.10	42.47	26.21
流動比率(%) 流動資産/流動負債×100	安全性	1年以内に返済を要する負債に対する1年以内に資金化できる資産の割合。数値が高いほど支払い能力が高いといえます。100%を下回る場合は注意が必要です。	204.80	223.34	243.13

(3) その他

ア 給与体系

区分	<input type="checkbox"/> 独自体系 <input checked="" type="checkbox"/> 市の体系を準用 <input type="checkbox"/> その他 ( )
見直し予定	<input type="checkbox"/> 予定あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> 済み (令和4年4月)

イ 情報公開

公開ツール	<input type="checkbox"/> ホームページ (URL : ) <input type="checkbox"/> 広報紙 <input checked="" type="checkbox"/> 事務所備え付け <input type="checkbox"/> その他 ( )
公開内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告 <input checked="" type="checkbox"/> 経営計画 <input checked="" type="checkbox"/> 財務諸表

ウ 指定管理者の状況

施設名	指定管理期間	備考

6 経営上の課題

<ul style="list-style-type: none"><li>・会員数について、新型コロナウイルスの影響による外出自粛などにより入会申し込みが減少したこと、また高齢や体力低下などによる退会が増加したことにより減少している。豊中市の高年齢者が共働・共助しながら自主的に運営する団体として、さらなる地域の高年齢者の生きがいの充実を目指し、入会促進および現会員の退会抑制が優先課題である。</li><li>・公益法人の基準として「収支相償」の財政運営が基本であることから、法改正（インボイス制度等）などによる今後の必要経費の増加見込みに対して、経費削減策を最大限実施した上でも大きな赤字が見込まれる。適正な運営を継続的に実施できるように組織および財務戦略を立案する必要がある。</li></ul>
--

7 経営改革の取り組み（令和3年度）

項目	取り組み内容	今後の課題・方向性
第2期中期事業計画 最終年の具体化と実行	事業計画や事業実績、組織運営体制の目標達成に向け、各種委員会・部会・事務局等が一体となり事業を進めた。 会員数の目標数値達成に向け、豊中市南部地区の会員増強・獲得や新たな就業先確保のため、駅前といった利便性に優れた庄内支所において毎日の入会登録を開始し、活用機会を拡大した。 最終年度となる令和3年度は事業の振り返りと達成状況の確認と見直しを図り、第3期中期事業計画の策定を見据えて事業運営を進めた。	事業実績等は、おおむね目標数値等を達成している中、会員数については新型コロナウイルスの影響などにより減少した。原因の分析と新規会員の獲得への方策の実施、退会会員を抑制するためのゴールド会員（仮称）制度の導入等について近隣センターの事例も参考に制度設計を進めていく。

8 出資法人等の自己評価

評価の視点	評価	今後の取り組み方針
<p>必要性 ・実施事業は、社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか</p>	<p>高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、臨時的・短期的あるいは軽易な業務を、「請負・委任契約」「労働者派遣事業」「有料職業紹介事業」などにより、高齢者に対して多様な働き方の一つとして「グループ就業」「ローテーション就業」などとして提供することにより、生きがいや居場所づくり、社会参加、健康の保持など、地域の高齢者が参画できる場の提供をおこなっている。</p> <p>人手不足分野における就業機会の拡大や、地域の担い手として新たな期待も高まっていることから、そのニーズに直接的に貢献しているセンターの役割は大きくなっている。</p>	<p>普及・啓発の為、地域に出向いての入会説明会の積極的な開催、チラシ、講演会等を活用し、引き続き、新規会員の入会の促進と仕事の開拓に努めていく。人生100年時代を迎え、80歳を超えても活躍できる就業環境等の創出に努めるため、地域のニーズを把握することや、ハローワークとの連携を深め、あらたな就業ニーズの開拓に努めていく。</p>
<p>効率性 ・人的・物的な経営資源は有効に活用しているか ・組織体制、人事給与水準は適正か</p>	<p>会員が組織運営を担い、事務局は法令や社会情勢などを多方面から分析提案しながら事務運営をおこなっている。</p> <p>組織運営経費の削減と効率的な事務局事務運営を図るために、人員の適正配置および人件費削減をおこなった。また会員を直接事務局組織へ組み入れ、現在の高齢者を取り巻く社会情勢にあわせ、会員の経験や能力を活かした就業となるように、会員と発注者のニーズをマッチングさせている。</p>	<p>社会的な情勢により財政状況が大きく影響を受けている中、補助金は年々減額されている現状の為、事業を維持できるように人件費の見直しおよび効率化を図ることによって経費削減を実行し、事務運営をおこなっていく。事業実績や労働者派遣事業の拡大とともに増加していく運営経費について、適正か否かの判断をおこなうとともに、当事業の発展に努めていく。</p>
<p>有効性 ・意図する成果に有効に結びついているか</p>	<p>新入会員の入会動機が、「生きがいづくり」から「経済的な理由」へ変化している。当センターは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、多種多様な会員の希望に応えるとともに、発注者のニーズにも多様な方法で対応し、労働力を確保している。</p> <p>会員自らが創意工夫し事業の実施にあたるというセンターの基本原則に従い実施している独自事業についても積極的に推進し、事業展開の拡大から高齢者のスキルに合わせた新たな就業機会を獲得している。</p>	<p>発注者の多種多様なニーズに応えていけるように努めていく。センター事業の目的達成に向け、従来からの業務の充実強化と新たな活動分野の開拓等を会員の能力に合わせて行っていく。</p> <p>また会員には、希望職種を見直し新たな仕事にチャレンジするよう促していく。</p>
<p>総合評価</p>	<p>60歳以上の雇用の場が少ない中、センターが提供している生きがい就業を中心とした臨時的・短期的・軽易で多様な就業は、年齢にかかわらず様々な高齢者へ安心して働く機会を提供し、社会参加を図ることができている。また、これまでと違う職種などにチャレンジできる機会を提供している。</p>	<p>超高齢社会といわれる今、センター事業は、地域の高齢者が地域の中で活動していき、働くことで生きがいと健康の保持につながっている。多様で柔軟な就業体系がある当センター事業は地域にとって重要であり、会員等の満足度を高めていくことに加え、会員のみならず、より多くの人々が参画できる魅力あるセンターづくりに努めていく。</p>

9 市による評価

評価の視点	評価内容	課題・方向性
<p>団体の存在意義 (必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出資目的は薄れていないか</li> <li>・市の施策の方向性に適合しているか</li> </ul>	<p>高齢者等の雇用の安定等に関する法律（以下単に「法」という。）に基づき、定年退職者等の高齢退職者（以下「高齢者」という。）の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供することなどにより、その就業を援助して、これらの者の生きがいがづくり、健康の保持増進、社会参加の推進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する目的で設立されており、これらの目的達成に向けた取組みを行っています。</p> <p>70歳までの高齢者就業確保措置が求められ定年の引き上げや廃止をする企業も出てくると考えられますが、退職後の生きがいがづくりや健康保持においてシルバー人材センターは引き続き重要な役割を果たすよう取り組むことを期待します。</p>	<p>高齢者の増加や人口動態の変化により、高齢者の多様な活躍の場が求められている社会状況を受け止め、高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保するとともに、企業や社会のニーズに迅速かつ適切に対応いただき、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりへの寄与を一層推進していただきたいと思います。</p> <p>会員になると見込まれる高齢者層が増加しているにもかかわらず、会員数が減少傾向である要因としては、企業の定年延長・定年後の再雇用の進展や、新型コロナウイルス感染症の影響による高齢者の就業控えなども考えられますが、新規会員の獲得や退会者の抑制に取り組んでいただきたいと思います。</p>
<p>団体の活動領域 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出資法人等を活用するメリットはあるか</li> <li>・出資法人等にしかできないことか</li> </ul>	<p>法により、高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供することなどにより、その就業を援助して、これらの者の生きがいがづくり、健康の保持増進、社会参加の推進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する目的で設立されており、これらの目的達成に向けた取組みを実施しています。</p> <p>また、会員のスキル・経験の活用や社会ニーズへの対応により、活動の領域や対象は年々広がっており、今後もさらに拡大していくことを期待しています。</p>	<p>給与規定の見直しを実施するなど経営の改善は進めていただいておりますが、インボイス制度への対応も控えていることから、引き続き適正な契約形態の選択や事業実績の拡張、運営経費の縮減に努め、市民の信頼を維持・増進し、今後、増加していく高齢者のニーズに合うよう、その目的達成に向けて着実に遂行していただきたいと思います。</p> <p>また、高齢者の雇用労働施策の進展に、市や関係団体等と緊密に連携して対応していただくとともに、市の無料職業紹介事業などともより一層連携することにより、相互作用で事業効果を高めていただきたいと思います。</p>
<p>団体と市との関係性 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果が市の施策の推進にどれだけ貢献しているか</li> <li>・市の関与は適切か</li> </ul>	<p>高齢者の就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供することなどにより、その就業を援助して、これらの者の生きがいの充実、健康の保持増進、社会参加の推進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりへの寄与は、市の施策の推進と同方向を示しています。</p> <p>また、シルバー人材センターから市が役務を受ける契約は、政策目的随契（いわゆる3号随契）により契約締結が可能ですので、予算編成時期に積極的に活用いただくよう各課に周知しています。</p> <p>なお、市から補助金及び役員（理事）派遣等の支援を行っていますが、経営改善並びに会員数の増及び会員の満足度を一層進めていただきたいと思います。</p>	<p>高齢者の就業機会の確保や、生きがいの充実、健康の保持増進、社会参加の推進、さらに高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりは、重要な施策です。第3期中期事業計画で示している会員数は目標を実現できるよう、市及び関係団体と協働して取り組みを進めていくとともに、関連施策と連携を行っていただきたいと思います。</p> <p>特に、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりのためには、より多くの会員の参画が重要です。新規会員の獲得とともに、地域貢献や生きがいがづくりなどを目的としている会員の退会抑制などにも取り組んでいただきたいと思います。</p>

総合評価

法の目的を達成するよう、法が認める活動領域で、就業援助、生きがいの充実、健康の保持増進、社会参加の推進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに一層の寄与・貢献を図っていただきたいと思えます。新たな事業領域への展開に加え、デジタル化や ICT の活用にも積極的に取り組んでおり、引き続き社会情勢の変化に対応した取り組みを期待しています。

高齢化が進む中、社会経済の活力を維持するためには、就業援助、生きがいの充実、健康の保持増進、社会参加の推進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりが求められています。シルバー人材センターには、これまで以上に期待が寄せられるところです。

高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを実現していくためにも、これまで以上の事業展開を期待しています。会員数は減少傾向となっていますが、第3期中期事業計画に掲げた目標を達成できるよう、新規会員獲得と退会抑制の方策の実行を望みます。

新たな活動領域の開拓や事務の効率化、営業体制の強化など経営改善も引き続き進めるとともに、会員のみならず広く市民や事業者を対象とする事業を行い、地域を支える取り組みが増えていくことを期待しています。